

非暴力平和隊・日本(NPJ) ニュースレター

第65号

2017年11月29日発行

〒101-0063 東京都千代田区神田淡路町 1-21-7 静和ビル 1階 A 室
スペース御茶ノ水気付 非暴力平和隊・日本

Tel: 080-6747-4157 E-mail: office@np-japan.org

Website: <http://np-japan.org/>

Nonviolent Peaceforce Japan Newsletter

- ・【巻頭言】改めて叫ぶ、
「9条を壊さず生かそう！」 理事 事務局長 安藤 博 2
- ・【2017/9/2 対話集会】安倍改憲提案をどう見るか
～続編：ディスカッション編～ 理事 青木 護 5
- ・沖縄報告 共同代表 大畑 豊 19



難民キャンプに逃れた ISIS の母親や子供の保護にあっている
クルド系シリア人の NP スタッフ Destan (イラク)

【巻頭言】

改めて叫ぶ、

「9条を壊さず活かそう！」

理事・事務局長 安藤 博

・負けも負けたり 5連敗

よくもこれほどに負け続けたものです。集团的自衛権行使閣議決定（2014/7/1）、安保法制定（2015/9/19）、参議院選（2016/7/10）、共謀罪成立（2017/6/15）、そしてこの10月22日の総選挙。先の参院選とこの衆院選で安倍自民党は改憲発議に必要な「三分の二多数」を衆参両院でがちり確保してしまったのです。安倍晋三氏が執念を燃やす憲法9条改憲がほんとうに眼前に迫ってきました。いまのままでは「憲法に自衛隊を明記する」と安倍氏のいう9条改憲が発議されてしまいます。そうなれば究極の6連敗となり、第二次大戦後日本の基幹である平和憲法は事実上崩壊、日本は、戦前並みに「戦争をする国」に近づいていくでしょう。

・何故一緒になれないか？

総選挙が終わって、負けた側の野党勢、護憲グループ側から自らを鼓舞するように「負けたわけではない。自民の得票は野党全体の得票を下まわっている。」とっています。そして、野党一本化ができていたら、自民を破っていた選挙区が60余りあるのだと。

改めて問われねばならないのは、その「一本化」がなぜできなかったかです。強大な自民党政権に対して弱小の野党勢がバラバラで闘えば負けるに決まっている—これほどはっきりした話しはありません。前回の総選挙こそは、絵にかいたように「負けるに決まっている」選挙戦でした。確かに共産党は多くの選挙区で候補者を取り下げて一本化への実を見事発揮していました。しかし致命的だったのは小池新党、「希望の党」なるものが出現して野党第一党の民進党が崩壊。野党勢の絶望的分断が解散・総選挙を前に現出したことです。というより、こうした分断を見て取って安倍氏は衆議院解散の賭けに出たのでしょ。森友・加計疑惑に追い詰められながらも、野党のバラバラを見据え「北」のミサイル連発を「国難」とあおって総選挙に打って出た安倍首相の戦術眼は、敵ながら天晴れ。弱小野党の分裂選挙戦はそれぞれが大真面目ながら、安倍氏の術中にはまって自滅したというほかありません。

・護憲側の改憲同調

改憲が極めて現実的になっていくなかで、野党勢や護憲派に属する憲法学者の中から「護憲的改憲」といったことを唱えて、事実上自民党の改憲の動きに歩調を合わせるような動きが出てきました。憲法や政策論とは別のことでひところ有名になった愛知選挙区の子尾志桜里議員（無所属、会派は立憲民主党）は「立憲的改憲

で、自民の先手を取る」といいます。
「2014/7/1 の集団的自衛権行使閣議決定までの・・・(日本に対する急迫不正の侵害があることなどの)『武力行使旧三要件』に基づいて、自衛隊の範囲を個別的自衛権に制限することを憲法上明記する」(『日経ビジネスオンライン』、2017/11/22) のだそうです。
いかにも気の利いたような憲法論ですが、護憲の活動をひたすらに続けてきた「総がかり行動」などのひとたちからは、「憲法のルールを守らせるための『留め金』『歯止め』を憲法に盛り込むというが、ルール破りの常習犯である安倍がそれに従うはずがない。結局は9条破壊に同調するものだ」と批判しています。

・清く正しい弱小護憲

自分でいうのはいささか気が引けますが、「清く正しい」私たちは、しかし弱く少ないのです。もちろん、たいていはおカネもない。それが強く資金力もある安倍政権と闘うにはどうすればいいのか？！
「国民投票で堂々と闘い、改憲提案を否決してしまえばいいではないか」というひとが、私の周辺にもいます。ずいぶん呑気な話で、むしろ「諦めよう」というのと同じことを言っているように思えます。私は日本の国民、選挙民であるくせに、そしてとても不遜なモノ言いですが、「日本国民の良識」なるものを信じません。たとえば、首相が懸命に説得した「EU 残留」を国民投票で蹴ってしまっ

たイギリス国民のようなことはしない。国会、つまりお上が提案したことなら、その中身を吟味するまでもなく賛成してしまうのが日本国民の大半でしょう。その「国民投票」を定めた法律は最低投票率さえ決めていない。キャンペーン広告費用は無制限の欠陥法です。改憲発議をする安倍政権は、経済界も動かしカネにあかせて改憲賛成の広告で国民を誘導する。そもそも投票率は戦後2番目に低かったこの10月の総選挙よりずっと低くなるでしょう。カネで容易に改憲を買ってしまうことができる、だから衆参両院で改憲発議が議決されてしまったらお終いだと思います。

・護憲の輪を広げよう

大事なものは、例えば「4万人が集まった」と集会主催者が誇る11月3日の「国会包囲行動」にしても、こうした集会の外の、「北の脅威」をあおられて「やっぱり安倍自民党が頼りだ」と自民党員を当選させてしまう選挙民大衆に比べれば圧倒的に少ないという厳しい現実を直視することです。「憲法を守ろう」集会でシュプレヒコールをし、9条を抱きしめるだけでは9条は守れないということです。なんとしても、「護憲」の輪を外に向けて広げねばなりません。

そのためには、9条を壊すのを防ぐことで一緒になれるなら、どんな相手でも手を結ばねばなりません。自民党支持者、自民党のつかえ棒を務める公明党员/

創価学会員。自衛官とその家族。自衛官こそは、学者、評論家やアンドウさんのような底の浅い護憲派とは異なり、「自分の命がかかった」護憲でしょう。本当に戦争になれば、あるいは「集団的自衛権行使」で外征を命じられれば、殺し殺される戦場に向かわねばならないからです。

無用に敵をつくって護憲の輪を狭めてしまうことも控えるべきです。例えば、護憲/反核兵器を「脱原発」に直結させて、原発がエネルギーの安全保障のため必要だと思ふような人を改憲側に追いやってしまうのは得策ではないでしょう。

「北の脅威」をことさらに軽視することも。安倍政権に対抗するための野党連携をリードしている「市民連合」の学者が、『『北』のミサイルが日本列島を越えたのは500kmもの高さだったから騒ぎたてるに値しない』と、私の居住地で先の総選挙に立った立憲民主党候補の応援に来て話しました。その候補者も立候補演説で同じことを言っていました。私は、その候補がたまたまかつての同僚だったので、演説後「500kmもの高さ」を言うのは止めた方がよい、「北」のミサイル連発はちゃんと批判し、その上で『『北』に対しては対話はない、圧力をかけるのみ』と国連総会演説で言い切ってしまった安倍首相、日本政府を非難すべきだと助言しました。500kmと言えば東京—名古屋の距離ですが、その距離の高さを飛ぶことがさして問題にするほどでなく安全なのだとは、普通のひとにはとても思えな

いはずと、演説を聞く聴衆の表情を見ながら“忖度”したのです。

・同じことを改めて

「これなら国民投票封じができる」という妙手などあろうはずがない、そんな手があれば5連敗などしていなかったのです。「護憲的改憲」がさも新手の憲法論のように言われるのは、所詮、同じことを言い続けるのに疲れてしまった挙句のことでしょう。翻って自民党とその背後で「戦前の日本」に向けて策動をする日本会議は、一貫して9条破壊を言い続けているのです。諦めるのでなければ、これまでしてきたことを、さらに力を込めて続ける以外にはありません。

私としては、国会周辺活動とともに、自分の住んでいる市川市、あるいは学生組織 SEALDs の向こうを張って立ち上がった OLDs が毎週土曜日夕刻、山手線 巣鴨駅前で行っている街宣活動を続けていきます。「とげぬき地蔵があって、じいちゃんばあちゃん来るところ」というので巣鴨なのです。ピラ撒きや「9条を壊さず活かそう！」のスピーチをしますが、猛々しいおじさんに「馬鹿野郎、北朝鮮のミサイルに憲法9条が通じるか！」と怒鳴られたりもします。そんなじいちゃんばあちゃん(OLDs)活動ですから、なんだかうらぶれたようにも思える。それでも、せめてのことに日頃の護憲仲間の外に出ていくことが出来るのだと思い、努めて参加することにしています。

2017/9/2～対話集会～

「安倍改憲提案をどうみるか」

シビックホール会議室 1

【ニュースレター64号に前半部分(発題者の発言)を掲載しました。以下は後半の質疑応答です。 理事 青木護】

□ 司会(安藤) 作家の百田尚樹氏が、8月20日に出版した『戦争と平和』という本の中で、「9条を信奉している人たちは、どうやら盲信である。9条は宗教である。」と言っている。経済大国でも技術大国でもなくなった日本において世界に誇れる最後の砦である憲法9条という、加藤先生のお話と、百田氏のいう「9条教」とは、どう違うんでしょうか。

□ 加藤 「9条教」というのは、昔、私も言ったことがあるが、実際にそういう傾向があるのは承知している。私は、宗教のような信念を言っているわけではなく、私たちが国の理想として平和主義を掲げたわけだから、それをなくしてはいけない、これからも理想として掲げていきましょう、というだけのことです。そのために、私たちは何をすべきなのかという問題だと思う。

それと、もう1つ、9条を批判する人たちの多くは天皇制を支持している。戦後の体制は、平和主義と天皇制は不即不離の関係にあって、憲法9条を改憲するということは、ある意味で国体であるはずの天皇制までも変えてしまうことにつながりかねない。日本国憲法は、天皇

制を護持することを前提に9条を受け入れている。都合が悪いからといって9条を変えてしまうことは、もともとの約束を反故にすることになる。9条を揶揄する人たちには、9条を変えることが天皇制にも影響を及ぼしてくるということを考えてもらう必要がある。

□ 質問 今、国体という言葉が使われましたが、自民党の改憲案でも国体という言葉を使っている。天皇制と国体の関係をわかりやすく通訳する必要があるのではないか。日本国憲法の下での天皇を、どのように考えていったらよいか、教えてもらいたい。

□ 加藤 国体とは憲法体制だと思っている。私たちがまもるべきは9条の憲法体制である。天皇制イコール国体ということではなく、国体とはあくまで憲法体制のこと。

安倍さんは天皇制支持者ではなく共和制支持者。祖父の岸信介は北一輝に心酔する国家社会主義者。吉田茂は天皇護持者だったが、岸信介がそうだったということは聞いたことがない。安倍さんの書いた本を読んでも、昔の保守派(天皇制支持者)の人々とは一線を画している。見間違っただけではないのは、安倍さんは、いわゆる真正保守ではなく、共和制支持者だということ。安倍さんがもし国体という言葉を使ったとしたら、それは天皇制とは関係がないと思う。

□ 質問 日本の場合、国体とは憲法体制だと解釈してきたかどうかは疑問

だと思う。そこを教えてください。

□ 君島 国体というと、まず最初に出てくるのは、大日本帝国時代に使われた国体という言葉で、「国体を変革するものを処罰する」という治安維持法です。そこでの国体とは、天皇制を中心とする日本の国家統治体制のこと。国家統治体制は憲法体制と同じで、その中心に天皇制があるのが大日本帝国時代の憲法体制である。

では戦後日本の国体は何なのか。あるいは、そもそも敗戦で日本の国体は変更されたのか。昭和天皇は国体は護持されたと言った。護持された国体とは何なのか。いろいろな考え方があるが、1つは「安保国体」と言い方で、日米安保体制が戦後日本の国体（国家統治体制の中心）だという見方。

安倍さんは天皇崇拝ではないと加藤先生がおっしゃったが、私もそう思っている。もっと通俗的な話をすると、安倍さんは長州ですから、薩長は公家より上。長州は公家を使う。だから安倍さんは天皇を尊敬してない。今の安倍さんと天皇との間で激しい権力闘争をやっていると私は思う。戦後レジーム（戦後体制＝第2次大戦後の民主化改革によって作られた諸制度、日本国憲法及びその理念の下に制定された諸制度・体制）を擁護するという意味では、今の天皇のほう戦後レジームの擁護者であり、安倍さんのほうが戦後レジームから離脱したい。

国体とは何を意味するかは一義的で

はなく、いろいろな意味がこめられていると思う。憲法体制だというのはそのとおりだが、具体的にどういう憲法体制かは様々な議論がありうる。戦後の国体の中にアメリカの意思が大きく入ってくるので、そこは無視できない。天皇制もアメリカによって残されたものである。

話がどんどんずれて恐縮だが、戦争中の1942年、ハーバード大学の講師だったライシャワー（学者・日本研究のボス・日本大使もした）が書いていた対日政策に関するメモを書いていて（戦後発見された）、その中でライシャワーがアメリカ政府に提言しているのは、戦後日本統治において対米協力者が必須だが（植民地でも占領統治でも現地協力者が不可欠）、誰がなりうるかといえば天皇だということ。満州国はよい傀儡がないからダメになったのであり、アメリカの傀儡は天皇だと言っている。そして、そのとおりになった。ライシャワーは、傀儡としての天皇という言い方をしている。

□ 質問 加藤さんから、文民のPKOを作るべきとの話があり、民兵組織という話もあった。イラクのクルド地帯で活動している JICA（ジャイカ：独立行政法人国際協力機構：日本の政府開発援助を一元的に行う実施機関として開発途上国への国際協力を行っている）の人から、何かあったら日本政府ではなくアメリカ大使館に逃げ込むことになっている、日本政府の関係で働いているので

はなくイギリスの軍隊の中で働いている、危険な所へ行って防弾チョッキを着て活動している、と聞いている。JICAの新しい役割として、期待できることがあるのではないかと。

□ 加藤 民兵組織と言ったのは、自衛隊を日本国憲法の下でどのように解釈するかというときに、1つの解釈の方法として、個人の自衛権に基づく民兵組織という解釈（国家に自衛権はなく、あるのは個人の正当防衛権だけで、個人の自衛権を自衛隊に委ねたという意味で、自衛隊は民兵組織だという解釈）もありうるのではないかとということ。それと私が提案している9条部隊（民間PKO部隊）とはまったく異なる。

JICAの話が出たが、私はアフガニスタンのカブールに2度ほど行ったことがあり、そこにもJICAの職員がいたが、JICAは外務省の傘下にあるので、外務省（大使館）の言うことを聞かざるをえない。JICAの職員は危険な所には行けないし、極めて強固な安全措施をとっており、大使館同様、回りを頑丈に囲まれたある区画の中で、暮らしている。市街にでるときはイギリスの警備会社にガッチリまもられて防弾車を連ねて行く。具体的に何をしているかと言えば、現地で工事等をしているが、実際に工事を行っているのは地元の人たちや、パキスタンやインドからの出稼ぎ労働者。私が考える9条部隊とは、そういったことも含めて、ある意味危険を顧みず、現地の人たちが必要とすることをやっていこう

ではないかということ。

先ほど、南スーダンの話をしたが、南スーダンPKOの一地方の難民保護センター（10万人くらいの難民を保護するセンター）のセンター長をやっている平原さんという方の話だと、1万人くらいの職員（PKO部隊）がセンターを管理している。職員の中には、センター内の治安維持のための警察もいるし、センターをまもるための軍隊もいる。センターを維持運営するための文民（食糧を配る人など）が何千人もいる。日本もそういうところに人を出してはどうかと、私は言っている。カンボジアPKOのときは文民が行ったが、それ以後は、PKOといえば自衛隊だと皆思っているかもしれない。実はそうではない。日本は、カンボジアPKOの悲劇があったので、警察を出していない。

仕方がないので自衛隊が行っているが、自衛隊は、南スーダンPKOで何をやっているかといえば、工兵部隊（道路の整備）。道路の整備は誰のための整備かといえば、自衛隊は、国連PKOの指揮下に入っているので、国連PKOが依頼した仕事をしている。誰のために道路を整備しているかといえば、国連PKOのため。自衛隊が駐屯している地域とジュバ（首都）市内の国連司令部との間の何キロかの道路の整備をずっとやっていた。自衛隊が撤退するときのホームページに、自衛隊はこれまで「延べ」200キロか300キロの道路を修復しました、というおもしろい表記があった。

道路の「延べ」って一体何なんだろう。要は、同じ箇所を何度も修復したということ。地元の人のためにも役にたったとは思いますが、第一義的には国連PKOのためにやっている。そうではなく、われわれがもっと役に立つ仕事をしようとするなら、保護されている難民の人たちのためにもっと役立てることに、日本のNGOが参加すべきではないかということ呼びかけている。皆さんは行かれますか。別に、特異なことではなく、外国のNGOは入っているのに、日本が入っていない。少なくとも外国のNGOと同じことをやったらどうですかということずっと呼びかけている。それこそが、護憲派の人たちが9条（国際協調主義）を実践するもっともよい運動ではないかと思う。ぜひ、みなさんのご意見をお聞かせください。

□ 君島 それこそ非暴力平和隊という国際NGOが、南スーダンで10年以上、非武装で活動している。非暴力平和隊日本は、そういう活動を支援する日本の組織なので、ウェブサイトをご覧ください。今日は持ってきていませんが、南スーダンでの非暴力平和隊の活動は『キースキーパー』という名のブックレットにしましたので、ぜひ検索してご購入いただきたい。南スーダンには100くらいNGOが入っていて、非暴力平和隊もその1つで、各地に拠点を置いて、その地域の暴力抑止のための活動をしている。日本国憲法の平和主義と同じ精神で活動している。

□ 武井 オーバーシーズ (OVERSEAs: 安保法制に反対する海外在住者/関係者の会)をつくったとき、NGOで声明を出したことからNGOさんとお付き合いがある。JVC(日本国際ボランティアセンター)さんは、南スーダンで活動していて、今井さんという方が日本で報告会をしている。JIM-NET(日本イラク医療支援ネットワーク)さんも、イラクで白血病になったお子さんの医療支援など、現地の方の立場に立った過酷な仕事を一生懸命している。

問題は、海外に行ける方は行っていただければいいのですが、皆さん行けるわけではないし、どのNGOも資金が不足しているので、行けない人は、ぜひ資金支援をしていただきたい。もう1つの問題は、高遠さんたちが捕まったときに自己責任ということが言われたこと。海外ではそういうことはない。最前線で活動している人の社会的地位を高めることも、私たちができることの1つだと思う。

□ 質問(前田) 加藤先生が言われている文民のPKO部隊というのは、日本政府から派遣されることをお考えでしょうか。

□ 加藤 違います。あくまでもNGO、国連傘下のNGOということを考えている。実現はされていないが、国連は、個人参加によるPKO部隊を構想したことがある。国とは関係なく活動するN

GOがあればよいと思う。

JVCにも外務省の人間の安全保障基金が入っているので、危ない所には行けない。外務省が危険な地域に行くことを止める。

アフガニスタンでペシャワール会のスタッフが強盗に襲われて死亡したとき、外務省は、すべてのNGOをカブールから撤退させた。その中の1つが、先ほどご紹介した退職自衛官を中心とした「日本地雷処理を支援する会」。ここも、外務省の人間の安全保証基金をもらっている手前、外務省の言うことを聞かざるを得なかった。カブールからイスラマバードに撤退し、イスラマバードに拠点を移して、1ヶ月に1回くらい、出張という形でカブールに行っていた。

JVCの今井さんも、スーダンの首都ハルツームから、南スーダンの首都ジュバへ1ヶ月に1、2度、出張しているようだ。

日本のNGOは、資金的基盤が非常に弱く、日本政府の基金が入っていると、外務省の言うことを聞かざるを得ない。唯一、中村哲さんのペシャワール会は、外務省の基金が入っていないので、カブールの日本大使館が撤収を呼びかけても、中村哲さんだけは断固として撤収しなかった。今でも活動を続けておられると思う。日本政府のひも付き基金がないがゆえに自由が得られるという非常に日本の問題である。資金をどのように調達するかが日本のNGOが成功する否かの試金石。

□ 質問(前田) NGOによる平和構築を加藤先生は提唱しておられるが、日本政府ではないNGOの活動でも、それを日本国民が知ることで、日本国憲法の平和主義の実践ということになるのか、教えていただきたい。

□ 加藤 護憲派のこれまでの運動は、改憲に反対する国内運動だけだった。しかし、そういう状況はもう過ぎたと思う。求められるのは国際協調主義。政府がもはや、自衛隊を使って、国際協調主義という名のもとに、PKOを送りだすことは、ほぼできなくなったと思う。では、日本はどうするのか。われわれは、憲法前文で、「平和を愛する諸国民の公正と信義に信頼して、われらの安全と生存を維持しようと決意した」、「平和を維持し、専制と隷従、圧迫と偏狭を地上から永遠に除去しようと努めている国際社会において、名誉ある地位を占めたいと思う」と、国際協調主義を宣言した。それをどう実践するのか、実践の方法をもう具体的に考えましょうということ。それが自衛隊を外に出さない方法だろうと思う。

私は、アフリカのウガンダ、ケニア、スーダン、リビアなど、いろいろな地域に行ったが、目につくのは中国や韓国のPKO部隊。彼らは武器をもって武装勢力と戦う役割を担っている。

それだけではなく、中国の工兵部隊は、日本の施設部隊は足下にも及ばないような活動をしている。彼らの活動が、

地元の人たちの中国に対する見方を変えてきている。同じようなことを、そこまでは行かないにしろ、日本もやるべきだろう。なぜかという、カブールにおける「日本地雷処理を支援する会」の活動は、アフガニスタンにおいても高く評価された。そういう地道な活動を続けていくことが、日本の国際協調主義・平和主義を世界に知らしめる唯一の方法だと思うし、同時に、日本の改憲派を押しとどめる方法だと思う。

□ 君島 前田さんの質問に加藤さんがお答えしたが、私も追加して答えたい。憲法前文の主語は、日本政府ではなく、日本国民。日本国民が、日本政府を経由して活動することもあるが、日本政府を経由しないで、日本国民が直に活動することも、また1つの方法で、NGOはそういう方法だと思う。日本政府がやらないなら、日本国民がやればよいのであり、それが日本国憲法の下での国際協調主義・平和主義だと思う。もちろん、日本政府にもやらせるべきだが、それを待ってはられない(なかなか政権をとれない)ので、日本国民が直に憲法の趣旨を実現していく必要があると思う。

1990年代、日本が自衛隊を海外に出す前の時期、国内で大論争があり、自衛隊とは別の組織をつくって文民を送るというアイデアもあった。しかし、文民を送る可能性はなくなって、ひたすら自衛隊を送る方向になってしまった。そのとき自衛隊を送ることに反対した人たちが、その後、文民を送る努力をして

こなかった。私は文民を送る必要があると思う。文民でどういうことができるかをもと追求しなければいけないのであって、それは90年代からの宿題。

□ 加藤 別組織論は、当時の社会党が提案した。

□ 司会(安藤) 今日は安倍改憲提案をどうみるかという会だが、巢鴨のオールズで宣伝活動をしていると、「北朝鮮がミサイルを連発している中でどうするんだ。安倍改憲しかないではないか。」とかみついてくる人がいる。地元の勉強会でも、「この状態で平和憲法をまもるのはどうしてだと言われたとき、答えができません。」と言った人がいた。安倍改憲について、みなさん、どのように話をしていますか。

□ 意見 私たちの団体の全国大会を先週、前橋の青少年会館で行い、隣が朝鮮人学校(朝鮮人初級中級学校)だったので、表敬訪問し、韓国人の校長と話をした。3世4世の子どもたちが多く、最初は200人くらいいた生徒が今は44人で、税金は徴収されるけど、小学校から一切補助金がなく、経営が大変とのこと。校舎は雨漏りし、先生たちはスーパーの店員くらいの給料しかもらえず、それも遅配する状況。運動場半分を市に切り売りして分譲住宅にして、やっとながっている状況とのことだった。

私たちが朝鮮人学校に行くといったら、「そんなところに行ったら、スパイと言われて大変なことになるよ。」と言

う人がいた。彼らの困窮ぶりを見たら、安倍さんは、キム・ジョンウンがミサイルをいろいろ試しているのを非常に感謝していると思う。私たちは、為政者に煽られて、恐怖をつのらせることによって、憲法を改正して軍備を拡張し、北朝鮮のミサイル発射に対応しなければならぬと、思い込まされているのではないか。それを正すには、海外の現場で活動する人たちを送り出すと同時に、日本の中にある、朝鮮総連や朝鮮関係の人に対する猜疑心、中国の人たちや韓国の慰安婦の人たちに対する反省なしに、憲法だけまもっていればよい、日本は戦争をしない国だというきれいな事ではすまされないという痛切な反省を今もっている。戦前のように煽られて大政翼賛会的な形にもっていかれてはいけぬと思う。

□ 質問（前田） 東アジアでの平和構築について、どのようなプロセスで達成できるか、とくに、改憲派の人たちと話をするために、どういうビジョンをおもちなのか、3人の方に聞きたい。

□ 君島 憲法9条改正議論の焦点は、憲法ではなく、東アジア情勢。中国や北朝鮮脅威論から、憲法9条に自衛隊を明記すべきとなってくる。東アジア情勢をどう見るのか、東アジアの平和秩序をどうつくるのか、憲法9条を変えないほうがよいという側が、それを示さないと、9条をまもるのはなかなか難しい。

まず、第一に、いま中国や朝鮮半島がどうなっているか、日本との関係はどう

なっているかという現状分析が重要。日本企業はどうしているか、日本政府と中国政府・韓国政府との関係はどうか、日本政府と北朝鮮政府とは国交がないから、早く国交正常化交渉をしなければいけないのではないか、北朝鮮とアメリカはまだ戦争中だが、どうなっているのか、こういった現状分析が出発点。そのうえで、北朝鮮のミサイル発射はどういう意図で、どういう効果があったのかを見なければならぬ。

日本政府は、明らかに北朝鮮のミサイル発射を完全に把握しているから、安倍さんは前日に泊まり、朝から記者会見を用意している。NHKにも情報を流しているから、朝6時のニュースから待っている。Jアラート（J-ALERT：全国瞬時警報システム）は明らかに不要で、世論喚起のため。防衛予算を通したいから。なぜ、ミサイル発射の翌日に防衛予算が出てくるのだろう。最悪の妄想を言えば、キム・ジョンウンと安倍さんはつながっていて、情報を共有しているのではないか。それくらい東アジアを厳しく見ていなければならない。

韓国では、ムン・ジェイン政権ができたが、韓国は、一貫して、北朝鮮と対話路線。軍事演習もしているが、対話したがつている。

9条をまもるといのは、東アジアのそういうことを知った上で、どうするかということ。すごく長い時間がかかると思う。よく東アジア共同体論という議論ができるが、それは最終的な目標とし

て、それに近いものを設定するのはよいと思うが、100年かかる話で、10年単位の話ではない。10年、50年、100年のスパン(期間)で東アジアを考えていかなければならない。

さしあたり、まず、今の日中関係がよくないので、これをよくする世論をつくらなければならぬ。北朝鮮とは国交がないので、国交正常化は緊急の課題。小泉さんはある程度までやったわけだし、安倍さんだって、野心があるから、あながちやる気がないわけではない。私たちは、日本政府に対して、どういう訴えかけができるかということと、市民レベルで何ができるかということ。私は、あまり政府だけに頼らないで、市民社会を重視する立場。

今、日・韓・中の政府関係は悪い。残念ながら、日韓中の政治家は、国内では、中国好きですとか、韓国好きですとは、絶対に言えない。それは制度的に無理。3カ国は、互いに、反日、反中国、反韓国的なレトリック(弁論術)でないと、政治家を維持できない。周近平は、絶対に「日本好きです」とは言えない、仮に好きでも。そうでないと、国内政治は持たない。よく、韓国の人がいう冗談で「昼は反日、夜は親日」。韓国の人には、政治的に、親日的な発言はできない。3カ国とも政治家は、そういうレトリックがある。日本の首相が、中国好きですとか、韓国好きですとは、簡単には言えない。政治的にリスクをおかすことになる。国内の自分の政治基盤を危うくするので、

どうしても厳しいスタンスをとらざるを得ない。政治家は対立的にならざるを得ない。それは彼らにしてみればしょうがないこと。だから、それを真に受けてはいけない。

ムン・ジェインは、日本好きですとは絶対に言えない。言ったら、政治家をやられてならない。

キム・ジョンウンも、そう。しかし、彼は日本が好きだと思う。母親は日本出身。新幹線に乗ったこともあるし、日本をよく知っているから、日本を嫌いではないと思うが、政治家のレトリックがある。

東アジア地域の首脳会談は絶対に必要で、日韓中の首脳会談や外相会議の枠組みがある。うまく機能していないが、復活させなければいけない。そういう世論をつくるべきである。

東北アジア地域のNGOの交流(集まり)は毎年あり、そこで日本国憲法9条は東アジアの平和の基礎だということを確認している。だからといって中国の軍拡はどうなのか、という話にはなる。市民社会レベルの東北アジア地域のつながりを地道に続けていくことが9条を擁護することになる。

私は、大学のゼミの学生を毎年中国に連れて行って、中国の学生とディスカッションしている。チャイナジャパンスチューデントピースナウというのを毎年やっている。この前、韓国に行って、 코리아ジャパンスチューデントピースナウを行った。大学生同士が、中国・日本

あるいは韓国・日本の中で、この地域の問題について、平和について、率直に議論する、突っ込んだ議論をするということをやっているが、私にとっては9条の実践。こういうことを100回も200回もやる必要があると思っている。

□ 加藤 結論からいうと、東アジア地域の安全保障環境の問題と憲法の問題とは関係がない。日本がどのような対応をとろうと、つまり改憲したからといって、北朝鮮のミサイルを打ち落とせるわけではないから。

安倍さんがミサイル発射の前日に必ず泊まるという話がありましたが、おそらく、ありうる話は、ミサイルの燃料注入のための準備に数時間かかるので、それをずっと監視していて、察知するのではないか。しかし、どこに向かって飛ぶかは発射されてからでないとわからないので、日本に飛んでくるのがわかっていて、前日に泊まったということではないと思う。さすがにアメリカ軍も発射されないことには弾道計算ができないので。

Jアラートが無意味だと思うかどうかは、皆さんの判断。私自身はJアラートは必要だと思っている。実際に自爆テロの爆風を受けたことがある。数百メートルか、もっと離れていたかもしれないが、わずか10キロの爆弾が爆発しただけで、私が泊まっていたホテルの窓ガラスが揺れて、これは割れるかなと思った。割れる前に身を臥せるだけで全然違う。窓ガラスの近くに立っていれば、も

う少し近くだったら、窓ガラスが木っ端みじんに吹き飛んで、死ぬか怪我をするだろうと思った。Jアラートはそれを防ぐ程度の役割はあると思う。もちろん直撃弾を受けたら終わり。半径1キロくらいの窓ガラスはすべて吹き飛ぶ。それを防ぐためにはJアラートは必要だと思う。

今後の東アジアがどうなるかという話だが、日本にとって最悪のシナリオは、アメリカが北朝鮮の核兵器の存在を認めたとうえで、北朝鮮がアメリカに届くICBM(大陸間弾道ミサイル)の開発をやめる、そこで米朝が手打ちをするというシナリオ。そうなったときに、日本向けのミサイルは数百発ある。日本と北朝鮮の間には国交がない。さらに問題は、北朝鮮が核兵器をもったまま統一코리아ができること。そうすると、中国、統一코리아、ロシア、太平洋の向こうにアメリカ、日本だけが非核地帯で取り残される。この段階で、米朝が交渉に臨んだ段階で、日米同盟はほぼ機能不全になって崩壊すると思う。

これから言うことはロジック(思考の筋道)で、蓋然性が高いという意味ではないが、万が一、北朝鮮が何らかの形で東京を威嚇したとき、アメリカが、日本に代わって日米同盟を発動して、そんなことをしたら平壤を全滅させるぞ、と言い、北朝鮮が、やれるものならやってみろ、ワシントンをつぶすぞ、と言ったときに、アメリカは、ワシントンを犠牲にして東京を救うか。実は、イギリスとフ

ランスが核兵器をもったのは、そういう理由からだった。すなわちアメリカとの同盟関係が信頼できないから。日本もおそらくそういう状況におかれてくると思う。いや、そんなことを起こりえないというかもしれないが、これは1つのロジック。これに対して、今のところ、護憲派からの回答が出てこない。そのときに出てくる回答は、たった1つ、憲法9条のためにみんな死んでくれということ。憲法9条を自らの死をもってまもることができるかどうか、その覚悟が護憲派にあるかどうか、ということだと思う。

□ 質問（前田） アメリカと北朝鮮が手打ちをして朝鮮戦争が終結し、日本だけが非核地帯になったとき、北朝鮮が日本を核兵器で脅す必要がどこにあるのか。ロジックとしてはわかるが、経済とか産業とかは関わらないのか。

□ 加藤 日本の植民地支配の償いをしろということが考えられる。日本は韓国に、今から40年以上前に、5兆円出している。日本と北朝鮮が国交回復したときは、韓国と同じくらいの金を賠償金として出すことが想定されている。おそらく今の貨幣価値にすれば、20兆円か30兆円。国交を回復するということは、平和になると同時に、私たちが平和の代償を払うということ。どこまで我々が耐えられるか。消費税1%上げて2兆円、5%上げて10兆円、10%上げて20兆円。私たちが平和の代償を払わざるを得ないということはどう考えるか。

□ 質問（前田） 日本は軍事費がいらなくなるから、どうでしょうか。

□ 加藤 わずか5兆円ですよね。その5兆円を削ったら地方がバタバタとつぶれていく。5兆円のうち8割が人件費で、各基地のある地元の人たちの経済をある程度活性化させている。例えば、北海道の旭川にあった大きな師団がものすごく縮小され、その結果、北海道の経済が下降し始めた。もちろん自衛隊の存在だけではないが。ただ、軍事費を削れば、いろいろなところに波及して、これさえなければ平和だと簡単には言えないところに大きな問題があると思う。

□ 武井 北朝鮮のミサイルのことで、アメリカの元軍人さんたちから、日本はこのことでもっとリテラシー（情報や知識の活用能力）をもったほうがよいと言われている。彼らの見方のポイントは、北朝鮮が今、日本にミサイルを撃ってきたという事象だけではなく、どういう経緯で撃ってきたのかをちゃんと見なければいけないということ。彼らが言うには、北朝鮮はずっと核の脅威に怯えてきた。朝鮮戦争のとき、日本に原爆を落とすとしたトルーマンと、マッカーサー、この2人が朝鮮戦争を行い、北に原爆を落とすということを公言していた。だから、北朝鮮はずっとアメリカの核に怯えていて、最近では、アメリカに背くリーダーは核をもっていないとことごとく殺される、フセインを見ろ。だから、キムさんも必死になって核兵器をつくっている。

なぜ、このタイミングで、いきなりミサイルが発射されたのかというと、北朝鮮はアメリカに対し、対話してくれたらミサイル発射や核開発を中断してもいい、自分の地位をまもってくれるならば交渉したいということを、ずっと呼びかけてきたが、アメリカは交渉に応じないと言ってきた。特に、北朝鮮は米韓軍事演習をすごく嫌がっている。38度線ギリギリのところを戦闘機を飛ばしたりして、北朝鮮を攻める練習をしている。万一、北朝鮮と中国が日本の近海ギリギリで合同演習したら嫌ですよ。そこで、北朝鮮は、米艦軍事演習を止めなければ何かやるぞ、中止してくれたら、自分たちもミサイル実験を中止するとずっと言ってきた。しかし、米艦軍事演習は実施された。北海道でも、これまでに例のない大規模な日米軍事演習が、同じ時期に行われた。8月29日(1910年)は日韓併合の日。そういうふうに考えれば、合同演習を止めると言ったのに、言ったことを聞いてくれなかったから、ミサイルを発射したという経緯もわかってくる。アクション、リアクションのモデルでずっと行くと、原因をつくったのは誰なのかを冷静に見る必要がある。

この問題についていえば、北朝鮮とアメリカがプレーヤーで、そこに安倍さんも絡んで、アメリカの関心を引きつつ、憲法改正とかできないかなと、ジタバタしている。そうやって、日本が動けば動くほど、朝鮮半島の人たちや、何かあれ

ば日本も大変な被害を被るわけで、日本が騒ぎ立てて事を大きくすることを、Jアラートでびっくりしたからと言って、許していいのか。

私たちの仲間には、朝鮮戦争に従軍したコリアンにルーツをもつアメリカの元兵隊さんたちもいて、暴発して第三次大戦の引き金になるようなことはやめようと言って、市民的不服従的連帯ということで、何かやろうと話をしている。

□ 司会(安藤) 時間も迫りました。あとお一方、ご意見があったらどうぞ。

□ 武井 1つ提案していいですか。あのあたりに来ていらっしゃる方々は、最近いろいろな勉強会に出ていて、護憲派は分が悪いと実感している方々で、それが今日のテーマだと思うので、どんなふうに思っていて、日々の活動で悩んでいるかを話してもらって、先生方からヒントをいただければいいと思う。

□ 意見 安保法制反対というところから入ったので、もともと、ノンポリのまま来ていたんで、何も知らないままなんですけど。今日、お話を伺って、民間のNGOという立場での提案は、とても新鮮で新たな見識となった。

安倍さんの5・3のメッセージに対する護憲派のアプローチとして、今日の話がここで終わってしまうと、弱いと思う。護憲派の間でもっともんで、対案とまではいなくても、自衛隊のことをどうするのか、自衛権のことをどうするのか、皆さんが統一できるかという統一できないと思うので、もっともまないと

いけないと思う。今日は、見識を深めたという意味では、とても勉強になってよかったが、今日のまとめとして、9条は理想だから一言一句変えない、という護憲派チックな結論になってしまうのかなと思うと、ちょっと残念。

□ 意見 私も、去年あたりは、巢鴨のオールズと一緒に署名集めをしていた。私はソフト改憲派だが、護憲派が改憲派に言えることとして、日本は国連の敵国条項からはずれていないので、それで9条を変えたら世界が黙っていないのではないか、ということは言えるのではないか。

加藤先生が、日本が世界に誇れるのは、平和国家・9条と言われたが、日本はそこまでして、何かを誇らなければいけないのか、それはネトウヨの人が日本はすごいんだと言っているのと、対極ではあるけど、似てるのではないか、日本は戦前戦後のアイデンティティの模索からもっと抜け出したらいいのではないかと思う。

大学1年と中学1年の娘がいる。大学1年の娘は、こういう集まりに声をかけても来たがらないが、選挙権があったので、この前の選挙では、全部の政党のマニフェストをネットで調べて印刷して、読んで、投票していた。

中学1年の娘は、おもしろいことをいろいろ言う。Jアラートのときも、ニュースを一緒に見ていたら、「私とドイツの友だちとの間では、北朝鮮すごいね、という話になってんだよ。ロシアと中国

の領空は飛ばない、アメリカにも攻撃されない、そして日本にも落ちないところを飛ばしている技術力がすごいし、頭いいよね、という話になってるんだよ。」と言っていて、子どものほうがずっと柔軟に世界情勢を見ているんだなと、教えられた。

私は、9条はずばらしいと言われて育った世代だが、大学生のときに、PKOの問題があって、9条の矛盾をすごく感じた世代でもある。二重人格的な日本の平和主義に対して、若い人たちは本質的なところに気づいているから、改憲賛成と言うのではないかと思う。

今日のお話を聞いていると、100年後か1000年後かわからないけど、地球上から武力も戦争もなくなるまで、日本は、世界で一番戦争をやっているアメリカと一番仲良くして、平和主義という看板はおろさず姑息にやっていくしかないのかな、というのが、私の中での今日のまとめです。

□ 武井 私は、こんなアメリカと二人三脚で行ったら日本が減びると思っているので、姑息じゃないように距離をとってやっていけるような方法を模索していきたいと思っている。

□ 加藤 若い人に期待しています。

□ 君島 最後のお2人の方の発言は、今日一番聞きたかった意見。私は、そんなに国家に自分をアイデンティファイ(同一化)しないので、個人なので、日本国家がどうとは考えてはいない。ですから市民社会やNGOが大事だと思

B

A

非軍事
civilian

NGOによる平和構築

非武装中立論

日本国憲法の平和主義
(前文+9条)

孤立主義
isolationism

国連 PKO

国際協調主義
internationalism

日米安保体制

自主防衛論

国家安保戦略の積極的平和主義

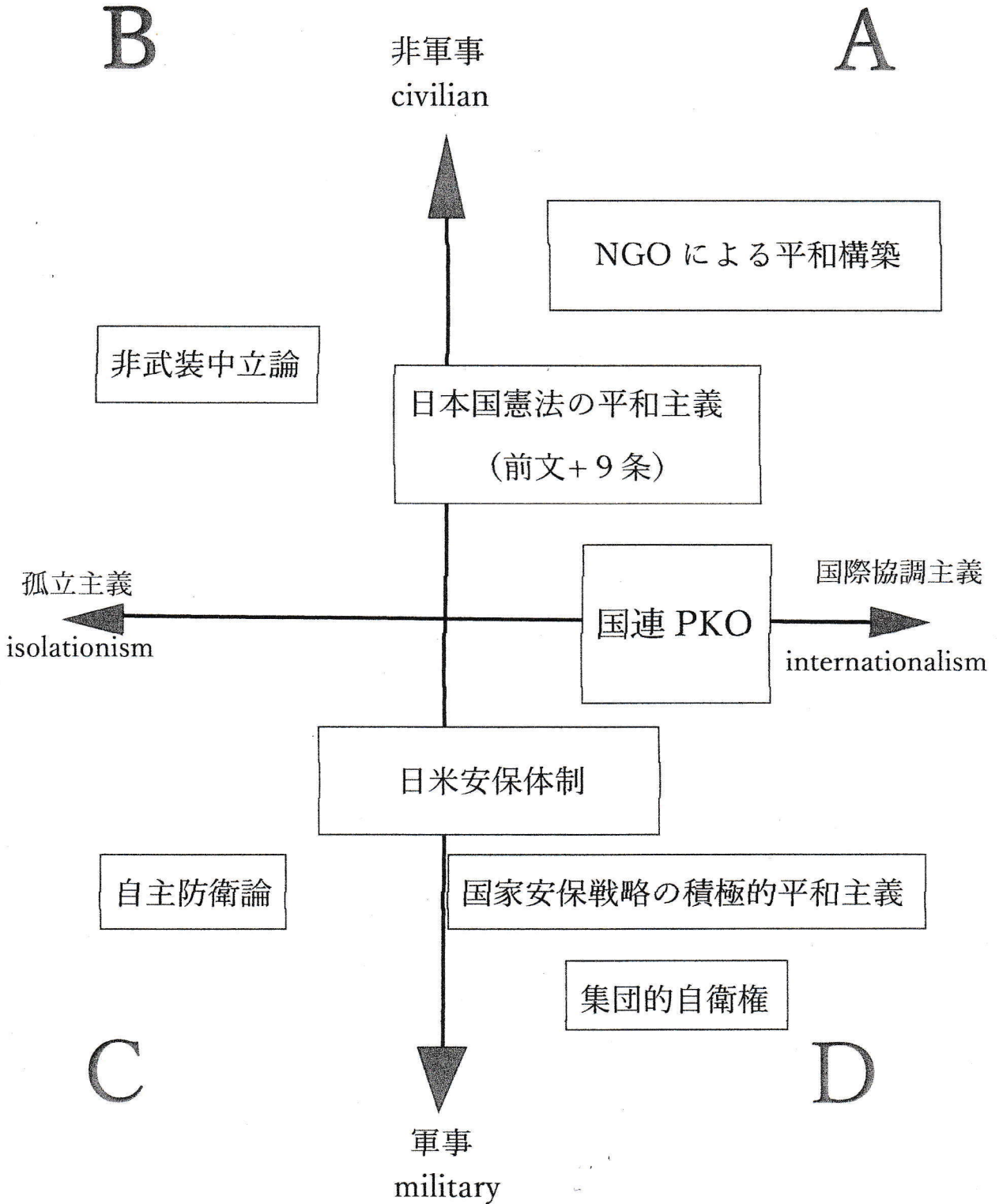
集团的自衛権

C

D

軍事
military

平和・安全保障論の座標軸



沖縄報告

共同代表 大畑 豊

進む護岸工事、続く抗議活動

4月25日に沖縄防衛局が護岸工事に着手し、6か月が過ぎました。



【埋め立て作業】

市民のシュワブ基地ゲート前での座り込みや、埋め立てに使う石材の採石場での搬出阻止活動、工事現場近くの海上での抗議活動により、政府の予定どおりに工事を進められていないものの、着実に工事が進められてしまっているのも事実です。全体の工事工程からすると、まだわずかですが、それでももう生態系への影響は出始めている、と地元の人はいいます。



【オイルフェンスと海保】

海上からの搬入も

防衛局は K9、K1、N5 という3ヶ所の護岸工事に着手していますが、このうち最も工事が進み、海に100メートルほど伸びている K9 護岸を棧橋として利用して、海路による岩石の搬入を開始しようとしています。



【K9 護岸に台船が着岸】

これ自体、知事の許可の必要な変更なのですが、それもせず、さらに、市民側の追及によって、その積み出し港での手続きに重大な不備があることが発覚し、いつ港湾使用許可がでるか見通せない状況になっています。この港湾使用はいずれの地元への説明のないまま、決定され、地元では困惑がひろがりました。



【奥港で積載を終えて停泊する台船】

積み出し港の一つ奥港のある国頭村奥の集落では、11月23日の区民総会までは使用を待ってほしいと中止要請をしましたが、これを無視して11月13日に1回目の搬出が行なわれました。このときには、村内放送で反対行動への呼び掛けがされ、県内各地からの支援者と共に地元住民も座り込み、反対行動が取り組まれました。

その後開かれた23日の総会では、住民の約3分の1に当たる約50人が集まり、港の使用反対決議を全会一致で承認しました。糸満盛也区長(66)は「平穏な日常が荒らされる」「県が港の使用許可を取り消してくれれば、区民が悲しい思いをせずに済む」とも話した上で、自身も抗議活動に加わる考えを示しました。2回目以降の搬出はされておらず、政府の思惑通りには進まない様相を示しています。

政府は市民の抵抗に業を煮やし、この海路搬入は抵抗運動を分散させる目的もある、と言われてますが、却って反対運動を各地に拡散させる結果となっています。

11月22日にはもう一つの積み出し港のある本部町(もとぶちょう)で、街宣活動・学習会が行なわれ、「日本唯一のカルストの山」があり「世界に2つしかない塩川」をもつ本部町を観光、平和の町として更に発展させるために、辺野古工事に加担しないよう、港を管理する本部町役場との継続的な折衝・要請をしていくことが決議されました。

行政指導も無視

翁長沖縄県知事は防衛局の環境保護措置は埋め立て承認の留意事項に反する、として工事を中止するよう行政指導しましたが、小野寺防衛大臣はこれを無視して工事を続けています。菅官房長官の言う「法治国家」とは権力側に都合のいい法のみに従うが、そうでないものは無視するという、まさに独裁国家の別名です。

辺野古海底に活断層

辺野古新基地建設に関しては一環して県民の6~7割りが反対しており、技術的な問題も指摘されてきていましたが、新基地が作られる辺野古沖海底には活断層がある可能性があり、新たに地質学的にも無理である、との見解が専門家から指摘されました。

琉球大学名誉教授の加藤祐三氏(岩石学)は「活断層の可能性を否定するならば、国は早急に調査資料を公表し説明すべきだ」と話しました。以前より工事海域には、琉球石灰岩が分布しその軟弱性が指摘されてきましたが、加藤氏は「直下で活断層が動き地盤がずれれば、上にある施設は破壊される」と危険性を指摘しました。

続く米軍事件事故

沖縄地元紙である琉球新報、沖縄タイムスに米軍関係の事件事故を含む米軍関係の記事が掲載されない日はありません。戦後、沖縄の人々は日々、米軍の存在に悩まされ続けています。

10月11日には普天間基地所属のCH53大型輸送ヘリが訓練飛行中に火災を起こし、民間の牧草地に緊急着陸し炎上する事故がありました。民家からは300メートルしか離れておらず、地元では危機感をつのらせています。昨年12月に名護市沖にオスプレイが墜落し、2004年にも沖縄国際大学にもCH53ヘリが墜落、こうした事故の時と同様、事故機の周囲は米軍によって封鎖され、警察による捜査をすることはできませんでした。沖縄では1972年の復帰後、米軍機事故は709件発生、うち墜落事故は47件起きており、毎年1機は落ちていることとなります。このような状況で安心した生活を望むことはできません。

沖縄県議会は今回の事故をうけ、米軍北部訓練場のヘリ着陸帯（ヘリパッド）の使用禁止、民間地及び水源地の上空の米軍機の訓練飛行中止を求める決議をしました。翁長知事も北部訓練場で新設された高江周辺の6ヶ所のヘリパッドの撤去を求めていくことを明らかにし、その中でも住宅地に近い3ヶ所の使用停止を早急に求めていく、としました。これまで翁長知事は高江のヘリパッドについては曖昧な表現が多かったですが、事故を受け、態度を固めたようです。

公務外の米兵による事故犯罪

直近の事件事故としては、11月19日早朝、飲酒した海兵隊員が米軍トラックを運転し、会社員男性（61歳）の運転する車に衝突し、死亡させる事故が起きま

した。米兵による飲酒運転事故はあとを絶たず、その度に綱紀肅正や再発防止策、期限を区切った禁酒令や夜間外出禁止令が出されますが、その期間中にも飲酒事故が起きるなど、効果はありません。

在沖縄米軍トップのニコルソン司令官「われわれの駐留の結果、事件が起き大変残念だ」と述べましたが、まさに米軍の駐留がなくなる限り、事件事故は繰り返されるのは明らかです。

一方、ロバート・ネラー米海兵隊総司令官は「(事故を起こした)海兵隊員にも深い同情を感じている。(事故は)彼の意図ではなかったと確信している」と琉球新報の取材に答えました。海兵隊トップが、海兵隊員の責任については言及せず、「同情」の意を示し、再発防止策や綱紀肅正などの言及もなかったと、地元では反発しています。

女性暴行殺人事件裁判

昨年4月に発生した米軍属による20歳の女性暴行殺人事件の初公判が11月16日に、事件から1年半経ってやっとひらかれましたが、被告元海兵隊員は殺意はなかったことを陳述した以外は黙秘しました。翌17日の第二回公判では、法廷にも出席した被害者の両親の意見陳述が代理人代読のかたちで、行なわれました。

◇母親意見陳述全文

私の一番大事な愛しい一人娘を失って一年余りが過ぎました。今だに心の整理

がつかず写真や笑顔を思い出すと涙があふれ、やるせない気持ちです。

娘の笑顔がすべてでした。母の喜びでした。楽しい人生が送れるようにと願ってました。その願いも叶いません。人間の心を持たない殺人者の手で想像しがたい恐怖におびえ、痛み、苦しみの中でこの世を去りました。悔やみます。悔しいです。悲しすぎます。

無念で胸が張り裂ける思いです。私はこれから先、怒り、憎しみ、苦しみ、悲しみをずっと胸に何の生きがもなく、楽しみもなく、悲しみだけで、ただ、ただ生きて行くだけです。

毎日、安らかに眠るようにと仏前に祈ることしか出来ません。娘は二十年しか生きる事が出来ませんでした。娘の命を奪った殺人者は、生かしておくべきではありません。地獄であえぎ苦しみつづける事を心から願います。

私の心は地獄の中で生きてます。

11月24日、論告求刑公判が那覇地裁で開かれ、検察側は無期懲役を求刑しました。一方被害者の父親は死刑を求めました。12月1日に判決が言い渡されます。

海へヤマへの抗議活動

私が伊江島から名護市に移って半年以上が経ちました。伊江島時代から座り込みには参加していましたが、名護に移って参加したのはカヌー一隊でした。若いときにカヌーをしていたとはいえ20数年ぶりのカヌーで腰を痛めてしまい、カヌー

一がダメなら操船免許取って抗議船に乗って、と言われ、7月に操船免許を取ったものの、諸般の事情で陸上での抗議・阻止活動が続き、10月より海上での抗議船での活動が主になり、現在は船長補助として乗っています。



【オイルフェンスを越えようとするカヌーと海保】

まさか船に乗ることになるとは思っていませんでしたが、どこも人手不足なのはわかっているので、頼まれれば断ることはできません。海は怖いもの、ということは聞いてましたが、抗議船に出て、改めてその「恐さ」を日々感じています。波風の状態は日々違い、また抗議船は6艇あるのですが、それぞれ違うタイプの船でそれぞれがクセがあり、操船技術自体も慣れるのはたいへんです。岩礁がどこにあるか、潮の干満での航路の違い、天気予想、カヌー一隊との連携行動、機動隊とはまた違う海上保安庁隊員との対応、どれも一つ間違えると、怪我や命に関わってくるので気が抜けません。

海保との攻防は、以前あったような激しいものはなくなってきていますが、奥港から石材を積んだ台船が初めて辺野古

にやってきたときは、許すまじ、と抗議船4艇で風雨波ともに荒れる中、果敢に阻止行動、海保も抗議船に乗り込んできました。



【国頭村採石場でのダンプ阻止行動】

また、国頭村の採石場のあるヤマにも出かけて行き、搬出を止めています。シュワブゲート前での座り込みだけでは、大量の機動隊員を導入されてしまい、今の人数ではあっという間に排除されてしまいます。遠隔地にある採石場でダンプを止めれば、機動隊員がやってくるまでの間、数時間止めることもできます。

この他にダンプの待機場所を見つけ出し、そこへのゲリラ的に止めに行ったり、ダンプ車列の先頭に入って、車を低速度で運転して「牛歩」して、少しでもダンプの到着を遅らせよう、工事を遅らせよう、とあの手この手でやっています。

ゲート前に毎日200人が座り込むことができれば、このような「知恵」を働かせる必要もなく、ただ座っていさえすれば工事を止めることができるのですが、なかなか以前のように人数が集まりませ

ん。限られた人数でガンバルゆえに、ときには頑張りすぎる人もいて、逮捕者が出たり、道交法違反を取られたりするケースが出てしまいます。



【空気を抜かれたタイヤ】

先日は採石場で阻止行動をしていたときには、駐車していた我々の車約10台のうち、私の車を含む7台のタイヤの空気が抜かれるという事件がありました。以前高江でも脱輪させられたりとか窓が壊されていたりとかありましたが、放置しておくともたやられる可能性があるということで、警察に被害届を出し、捜査要請しています。

この被害届を出すにしても、警察に何回も出向かないといけなかったりと、たいへんです。

人数が集まれば、ただ座っているだけでいいのです。ぜひ、座り込みにもご参加ください。





Nonviolent Peaceforce

非暴力平和隊の理念と活動に賛同・支援して下さる個人および団体を会員として募集しています。入会のお申込みは、**郵便振替、銀行振込、非暴力平和隊・日本のウェブサイトの入会申込ページ**をご利用くださいますようお願いいたします。

◎ **正会員 (議決権あり)**

- ・ 一般個人: 10,000円
- ・ 学生個人: 3000円

◎ **賛助会員 (議決権なし)**

- ・ 一般個人: 5000円 (1口)
- ・ 学生個人: 2000円 (1口)

* 団体は正会員にはなれません。 ・ 団体 : 10,000円 (1口)

■ **郵便振替: 00110-0-462182 加入者名: NPJ**

* 通信欄に会員の種類を(賛助会員の場合は口数も)ご明記ください。

■ **銀行振込: 三井住友銀行 白山支店 普通 6622651 口座名義: NPJ代表 大畑豊**

* 銀行振込をご利用の場合は、お手数ですが電話・ファックス・メールのいずれかを
通じて入会希望の旨、NPJ事務局までご連絡くださいますようお願いいたします。

■ **ウェブサイトからのお申込み: http://np-japan.org/4_todo/todo.htm#member**

編集後記

反原発で活動を共にしている会社務めの50歳の友人がいる。

彼は時間の許す限り多方面の市民活動に参加している。そして現状のままでは国会での改憲発議を許してしまい国民投票も決して予断を許さないと厳しい見方で、だから市民が頑張らなければと話していた。

一人一人のそれぞれの場で輪を広げていくことの大切さを今回のニュースレターを読んで改めて痛感した。

11月初めのトランプ大統領のアジア歴訪は結果として国際関係におけるアメリカの後退と一帯一路構想の中国の優位性を際立たせた。

ドイツのメルケル連立政権の不確実性によるEUの国際政治への影響力の低下、サウジの権力闘争にもとづく中東の政情不安、ジンバブエはじめアフリカ、中南米などの発展途上国の政治問題、2018年のロシアの大統領選挙、アメリカの中間選挙、世界の政治情勢はますます混沌の度を増していく。

河野外相のロヒンギャ問題打開のためのバングラデシュ訪問は暗闇の中の一服の清涼剤だが、このへんに日本の果たすべき役割があるのではないか。

憲法改正は安倍にとつての政治目標に過ぎず、憲法前文で唱っている国際政治において名誉ある地位を占めたいと思うのであれば、今の時点での憲法改正は何ら緊急性を持っていないことを強調したいと思う。(O)